

2021年7月24日

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター・A&S 研究会
福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校

シンポジウム「福島復興と国際教育研究拠点に関する地域対話」

議事録

開催日時: 2021年7月4日(日) 13:00-17:10

開催方法: Zoom ウェビナー

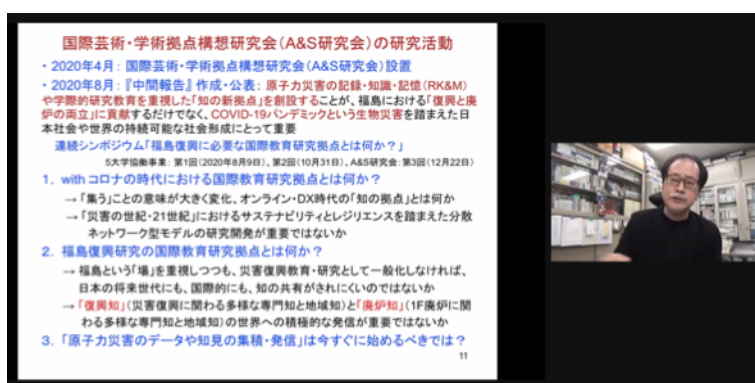
参加者数: 95名

総合司会: 永井祐二 (A&S 研究会、早稲田大学環境総合研究センター研究院准教授)

【報告】(報告内容については、報告資料を参照ください)

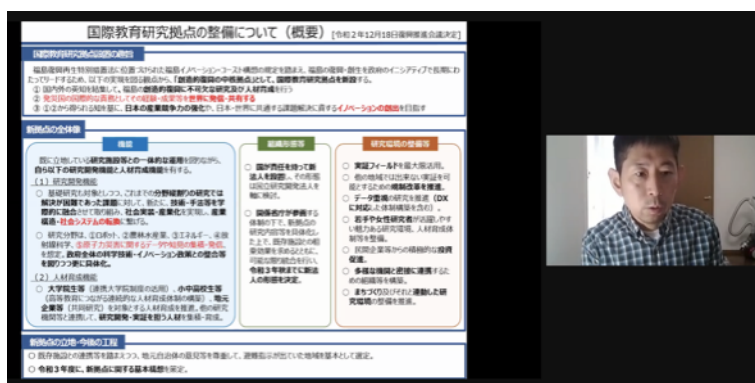
報告1 松岡俊二 (A&S 研究会代表、早稲田大学教授)

「福島『復興知』と国際教育研究拠点を考える」



報告2 江口哲郎(復興庁参事官)

「国際教育研究拠点(政府成案)の具体化について」



報告3 橘 清司(福島県企画調整部長)
「国際教育研究拠点に対する福島県の期待」



報告4 猪狩大樹、渡邊 快(高3)、渡邊光季(高2)、林 裕文(教諭)(ふたば未来学園)
「ふたば未来学園から:国際教育研究拠点の第5研究分野をめぐって」



報告5 遠藤 智(広野町長)
「地域社会から:『復興と廃炉の両立』と国際教育研究拠点」



【グループワーク】

ふたば未来学園の生徒および研究会メンバーが参加し、国際教育研究拠点のあり方についてグループ討論を行った。



【パネルディスカッション】

モデレーター：秋光信佳(東京大学アイソトープ総合センター教授)

論点 1：国際教育研究拠点の第 5 分野「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信」の内容や具体化をどのように考えるのか？

佐藤亜紀(HAMADOORI 13 事務局、福島県大熊町)

・地域住民の参加意欲を高める仕組みが必要だ。地域住民に「関わりたい」、「一緒に考えたい」といった前向きな気持ちを持ってもらわないと、災害や原発事故の記憶がなくなってしまうのではないかと危惧している。東京に住んでいた頃、周りに 1F 廃炉作業や事故処理が続いていることを知っている人がいなかったため、詳細なことは知らなかった。また、地域社会においても、福島の住民はマスコミに消費されている感覚が強いと感じる。住民が対話へのやりがいを感じられるようにし、丁寧に声を拾っていかないと災害や事故の記憶は残せないと思う。

・国際教育研究拠点が浜通り地域に立地する価値を地域住民に認識してもらうことが、地域社会の復興につながると考える。自分は地元出身ではないからこそ、何か役に立てるのではないかと考えている。今後、様々な人とともにどのように取り組んでいくのかを模索していきたい。

山形 遥(ふたば未来学園・中学 3 年、福島県広野町)

・国際教育研究拠点と地域社会との関係が重要である。地域との関係が深くなければ、地域住民の信頼や協力は得られない。小中高生との連携も大事であり、地元の中学生や高校生が参加するだけでなく、他の地域の中高生も参加してもらいたい。国際教育研究拠点が、様々なディスカッションができる場となったら良い。

・災害を繰り返さないために、震災の記憶を経験していない人に伝えることが重要だ。本や新聞などのメディアだけでなく、自分の目で実際に確かめ、当時の震災の状況を知ることが求められる。そのため、国際教育研究拠点には被災者の経験を体験できるような場があったら良い。

渡邊 快(ふたば未来学園・高校 3 年、福島県広野町)

・地域社会と混ざりあい、地域社会を復活するような国際教育研究拠点になってほしいと考える。福島で研究が続いていくことで、地域や世界に役立つ発見があるのではないかと考える。また、国際教育研究拠点において、自分の考えを相談・共有し、地域の課題について長期間の研究ができるようになることを期待する。

遠藤秀文(株式会社ふたば社長、福島県富岡町)

- ・浜通り地域には、放射能汚染、環境汚染、人口減少など、課題が山積している。それらの課題を可視化することが問題解決につながると考えられ、様々な先進技術が地域で活用されている。先進技術は廃炉に関わるものが多いが、廃炉だけに止まらず、他の様々な分野での応用を考えることも重要である。
- ・福島における課題解決の経験を日本の他の地域、さらに世界にどのように適用できるかについて考えている。机上での研究だけでなく、現場を学ぶことのできる実証の先進地として機能することを期待している。国際教育研究拠点ができれば、人材育成が進むのに伴い、地域企業も育っていく。企業と人材が同じスピードで育っていく必要がある。
- ・100年先の地域づくりを念頭に置きつつ、2016年から富岡町においてワイン産業によるコミュニティづくりや景観づくりをしてきている。次世代へのバトンタッチを考慮し、コミュニティの構築や企業の広域連携など、様々な産業と組み合わせるという観点から、国際教育研究拠点の役割は重要であると思う。

阪本真由美(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授)

- ・災害の記憶継承は非常に重要である。東日本大震災の復興構想会議が出した7原則の原則1で「大震災の記憶を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する。」と掲げられている。この原則の達成状況について、2021年5月の記憶伝承の関係者を対象とした調査では、「この10年間で次世代への伝承ができたか」の質問に対し、行政は8割が「達成できた」と考えているが、民間の伝承団体は3割弱が「できていない」と回答した。また、「地元との連携がこの10年間でどの程度実現できたか」について、行政関係者は8割近くが実現したと考えている。一方、民間団体の関係者は約半分が「あまり実現していない」と回答した。震災の経験を伝えるために東日本大震災・原子力災害伝承館がつくられているが、地域社会とはあまり上手に関わっていないようにみえる。ハコモノを立てても、内容が継承されなければ、災害の記憶は次世代に伝わらない。記憶の次世代への伝え方を考える必要がある。
- ・神戸の人と防災未来センターは、展示だけでなく、資料の収集・保存、災害対応担当の行政職員の育成、防災研究などの機能も担っている。2017年に兵庫県立大学の大学院減災復興政策研究科ができ、カリキュラムに災害の記憶継承を含めるようにした。記憶研究は世界でも新しい研究分野であり、過去の経験の継承や、個人記憶と集団記憶の相互関係などを研究する領域である。アメリカやヨーロッパでは、64大学に記憶研究に関する研究センターが設置されているが、日本ではこのようなセンターはまだない。将来、国際教育研究拠点において、記憶研究の研究センターを設置することを期待する。その際、福島の原子力災害とその後の環境再生を研究内容にしたい。また、防災も一つの柱としてカリキュラムに組み込む必要がある。さらに、地域の復興・再生を学術研究とするため、学校の人材育成だけでなく、地域のリーダーとなる人や行政職員などの人材育成も重要である。
- ・記憶継承の必要性を地域社会の住民に理解してもらうには、時間がかかる。震災後の世代が育ってきており、震災を経験した世代が減少していく中で、震災後の世代が経験した世代からどれだけ学べるか、そして、今の復興のプロセスをどのように記録し、どのように伝えていけるのか、大きな変わり目にある。神戸の経験では、記憶継承の良さを活かす場面は、他の地域が被災した際に、神戸がノウハウを支援する時であった。次世代への記憶伝承は早い段階から行うべきであり、今の取り組みを記録することが将来に役立つため、ノウハウを蓄積する場が求められる。
- ・覚悟をもって取り組むことが何よりも大切である。記憶を忘れた人、思い出したくない人もたくさんいる。その中で、信念と覚悟をもって突き進むことで記憶継承の重要性が伝わると考える。

論点 2 国際教育研究拠点において、どのような福島原発事故の記録・知識・記憶(RK&M)や教訓を未来世代へ発展的に継承する社会的仕組み考えるのか？

洪 恒夫(東京大学博物館特任教授)

・早稲田大学の国際芸術・学術研究会(A&S 研究会)のこれまでの国際芸術学術拠点づくりの構想について話したい。福島記憶と経験をどのように未来世代に発展的に継承するのかについて、点を集めて面を成す施設構造の提案を考えた。拠点づくりは、従来、一極集中型で展開することが多いが、広範な地域において、構成要素を連携するような「個」の集合体を「全」と捉えるマスタープランを立てた上で、相乗効果を発現させるような分散ネットワーク型の施設展開の可能性を検討したい。

・エコミュージアムという概念が参考となる。エコミュージアムとは「ある一定の文化圏を構成する地域の人々の生活と、その自然、文化および社会環境の発展過程を史的に研究し、それらの遺産を現地において保存、育成、展示することによって、当該地域社会の発展に寄与することを目的とする野外博物館」と定義づけられている。エコミュージアムは住民参加を原則とし、「コア」(情報・調査研究センター)と、自然・文化・産業などの遺産を展示する「サテライト」、新たな発見を見出す「ディスカバリー・トレイル」という要素で構成される。

・エコミュージアムを参考にすれば、福島浜通り地域にける既存の施設や災害遺構などをサテライトとして活用できる。全体でどういうパフォーマンスを上げるかを考えながら、各サテライトを連携させる分散ネットワークを築くことが求められる。提案として、東日本大震災・原子力災害伝承館をコアに位置づけ、国際芸術学術拠点あるいは国際教育研究拠点をコアの補完施設として導入する。また、研究機関と連携し、地域の資源をサテライトとして生かしたら良い。

・ギャラリー、アトリエのような情報を受発信する場所や、ライブラリー・アーカイブスという長期間の情報を保存する場所などの機能は、コア施設に必要である。時間に伴って変わりが、モノやヒトを集めるプラットフォームを形成することを提案する。そこでいろいろな活動・対話を行い、アクションを起こし、新たなものを創造していく。

南郷市兵(ふたば未来学園副校長)

・国際教育研究拠点とイノベーション・コースト構想、およびふたば未来学園は双子である。ふたば未来学園は創造的な地域を作り上げる人材育成を図っているが、卒業生が地域社会の将来にどうつながるかが課題である。そのためには教訓の整理が必要であるが、原子力災害は自然災害や戦災などと比べ、物理的な破壊より心理的な破壊のほうが大きく、より多面的で複合的であるため、記憶を記録・展示するだけでは十分に語れない。

・今年の伝承館での3.11メモリアルイベントにおいて、ふたば未来学園の演劇部の生徒は自分の災害の記憶を演劇・アートの形で表現した。劇の創作プロセスや観衆との対話は、大きな可能性を持つと感じた。アートによって、観衆の敷居を下げ、人々の心にメッセージを届ける。語り部が減っている現在、より多くの人の教訓を記録していくために、アートによる仕掛けが良いと思う。

・ふたば未来学園は大人から知識を一方的に教え込むような学び方ではなく、中高生たちは専門家や地域住民と協働し、いろいろなプロジェクトを行っている。若者は固定観念がなく、プロジェクトから新たな創造や教訓の言語化ができるのではないかと思う。国際教育研究拠点では、地域・専門家・若者というトライアングルが協働し、研究も実践も同時に進めることができる基盤になることを期待する。

橘:国際教育研究拠点は、福島の問題を解決する拠点であってほしいが、世界の共通問題の解決に貢献しようとする場合、スケールが大きくなると地域社会と離れる可能性がある。そのバランスが今後の課題になる。原発遺構の保存については、1F 廃炉の最終状態が決まっていない中で、1~4号機は更地になる可能性が高いが、比較的安全な5号機と6号機は将来のために活用できるのではないかと思う。今後、教育委員会だけでなく、県の企画調整部も、未来学園の取り組む未来探究などに参加する必要があると考えている。また、神戸の人と防災未来センターの経験も参考にしていきたい。

江口:福島記憶を継承する際に、教訓を他の地域や世界、さらには次世代への伝え方が重要である。また、科学的研究と地域社会を巻き込むことは両方大事であり、同時に進める拠点が望ましい。

山形(高校生):今日の議論を今後の研究に生かしていきたい。

渡邊(高校生):記憶を継承する際に、やはり実物があるほうが、気持ちが伝わりやすいと思った。

【閉会挨拶】

松岡俊二(A&S 研究会代表、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長)

本日のシンポジウム「福島復興と国際教育研究拠点に関する地域対話」を、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターと福島県立ふたば未来学園が協働して開催したところ、最大時 106 名の多数の皆さんにご参加いただき、熱心なご議論をいただき、誠にありがとうございました。本シンポジウムは、福島浜通り地域社会の方々と国や福島県などの関係者との「対話の場」を形成し、福島復興に向けた地域社会と国際教育研究拠点との協働のあり方を議論することを目的に開催しました。

本シンポの目的が、どの程度達成できたのかどうかは、今後、参加者の評価も含め、私どもの A&S 研究会などで検討しますが、まずは、復興庁の江口参事官や福島県の橘・企画調整部長が、こうした地域社会との「対話の場」へ積極的にご参加いただいたことに対して、深い敬意を表したいと思います。今日の「対話の場」を契機に、復興庁や福島県におかれましては、引き続き、地域社会の皆さんとの福島復興と国際教育研究拠点をめぐる地域対話へ積極的に取り組んでいただけますよう、心よりお願い申し上げます。

もとより、「対話の場」を創るには、主宰者側としても膨大な労力、知力、気力が必要です。また、参加者が安心して自由闊達に議論できる空間をどう整えるのか、参加したことの社会的価値や社会的納得性を醸成するような場づくりをどのようにすれば良いのかなど、なかなか容易でないことが多くあります。ただ、福島原発事故の教訓の一つは、こうした「対話の場」の重要性・必要性ですので、私ども日本の大学の学者・研究者としては、逃げてはいけなく考えています。引き続き、覚悟を持って、信念を持って、「対話の場」の形成に取り組んでいきたいと考えています。

また、本日議論した国際教育研究拠点は、2023 年度に一部開所、2024 年度に全面開所予定と言われていますが、当然ながら、開所して終わりではありません。むしろ、開所してから、国際教育研究拠点は地域社会とどのような協働関係を創っていきけるのか、国際教育研究拠点はどのように柔軟に進化・発展していきけるのかが重要です。その意味では、新たな知の拠点の組織は、柔軟に進化・発展していくことを可能とする組織的な仕掛けも必要だと考えています。

さて、私どもは、5 年前に、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターを大学関係者と福島浜通りの方々と協働して設置しました。さらに、2 年前には、福島復興の一丁目一番地である 1F 廃炉のあり方や将来像を、専門家と地域住民とで考える 1F 廃炉の先研究会を立ち上げ、昨年から、1F 廃炉の先研究会が仲介役となり、地域社会の住民と東電・国の関係者との 1F 廃炉のあり方や将来像を共に考え、議論する「対話の場」を展開するようになりました。また、昨年 4 月には、福島復興の総集編ともいべき国際教育研究拠点のあり方を考える研究会として A&S 研究会を設置し、ようやくというのか、やっとというのか、福島復興と国際教育研究拠点に関する「対話の場」を、今回、立上げることができました。

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターは、引き続き、7 月 8 日(木)には、福島復興研究の総括研究会として、2050 年の福島浜通り地域社会の将来像を考える創造的復興研究会を、研究者・行政関係者と浜通り地域社会の有志、20 名をメンバーとして立ち上げます。5 年前に早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターを立ち上げる際に掲げた「長期的かつ広域的な視点から福島復興を研究し、提言する」という、日本の大学としての福島復興研究の責任を果たしうる組織・体制が、ようやく整ってきました。

もとより、組織や体制を整備すること自体が目的ではなく、福島における原子力災害の記録・知識・記憶を未来へ継承し、原発事故や原子力災害の教訓を学び続ける社会的仕組みづくりを促進し、福島における「復興と廃炉の両立」を確かなものとしていく新たな知識を創造していくことが、大学の、そして学者としての責務・責任ですので、そうした方向への努力を、引き続き続けていきたいと考えています。

こうした取り組みの一つとして、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターは、半年に1回、世代を超えて、地域を超えて、分野を超えて、福島復興を共に考え、議論する「ふくしま学（楽）会」を開催してきましたが、次回の第8回ふくしま学（楽）会は、今月末の7月25日（日）に開催します。是非、今日ご参加の皆さんも含め、多くの皆さんにご参加いただきたいと考えていますので、何卒、よろしくお願いいたします。

本日は多くの皆さんにご出席いただき、長時間の大変熱心なご議論をいただき、私自身、学ぶことがとても多くありました。本日は、長時間のご議論、誠にありがとうございました。

<チャット、Q&A>

Q：国際教育研究拠点の重点項目に、農業の研究はあるものの、漁業水産業に関する研究ポイントがない気がしました。処理水の海洋放出を決定した際に、漁業水産業を生産・流通・消費について切れ間なく支援をするということでしたが、浜通り沿岸での持続可能な漁業の在り方を模索するうえでも、研究するニーズがあるような気がしておりますが、いかがでしょうか？

A：処理水を含めて、個別課題をすべて新拠点の位置付けや内容に直結させることにはなっていませんが、放出の有無にかかわらず、拠点の研究分野として漁業・水産業関連もあるべき、との指摘は以前より戴いておりました。少なくとも放射線の環境動態という点では、新拠点がフォローする範囲になると考えています。一方、より漁業・水産業に近い分野については、それらを単独で新拠点の分野とするより、専門の研究機関と連携しながら取り組んでいくことになるのだろうと考えます。

Q：渡邊光希さんの発表は、本人が実際に体験して感じたことを元に展開されていたので、とても伝わってきました。「自分が文化を通じて好きだった韓国や中国が、処理水のことで日本に対して批判的な関係になっている。そのことを知って悲しかった」など。今は風評被害などテーマにメディアコミュニケーションを採求されているとのことですが、これから福島にかかわらず様々な分野のメディアコミュニケーションにご活躍されることを、勝手ながら応援しております！

A：温かい応援メッセージ、ありがとうございます。高校2年次生の探究活動は始まったばかりですが、自分自身の気づきや発見を大切に、様々な方々にも御協力をいただきながら、生徒たちは学びを深めていきます。その成果を発信する機会も設けたいと思いますので、本校のHP等を御覧いただければ幸いです。どうぞよろしくお願いします。

Q：東日本大震災で起こった原発事故を風化させないために原子力発電所を残し、遺構とするとふたば未来学園の学生さんが発表してくださいました。原子力発電所を残すことは福島で起こった失敗を繰り返さないためのシンボルになると思ったため賛成なのですが、地域に暮らす人々は原子力発電所を遺構とすることに関してどのように感じているのでしょうか。地域の人の中には原子力発電所に対するトラウマを持っている方がいるかもしれません。原子力発電所を遺構にするには地域の方の理解が必要であり、地域の人々の声を調査すべきだと思いますがいかがでしょうか。

A：広島原発の原爆ドームも10年以上たってから市議会で保存の議論が始まったそうですが、政治的な場での議論とは切り離して、生徒たちが地域の方や研究者の方とも協働しながら純粋な視点で問い試行錯誤していく先に、ボトムアップの内発的な教訓の言語化があるのではと期待しています。

Q：震災以降、宮城・岩手の沿岸部でまちづくりにおいて使われた「ワークショップ疲れ」という言葉を思い出しました。「地域」と呼ばれている範囲の中に、町民一人ひとりが当事者意識を持てるかどうか。この辺りが、国際教育研究拠点に限らず、様々な活動が真に地域の豊かさや復興に繋がるかどうかの分かれ目なのでないかと思いました。

A：ワークショップ疲れの大きな要因の一つに、ワークショップの成果が意見として施策に反映されないことや、フィードバックが参加者に伝わっていないことがあります。そういった経験から、当事者意識を持つ意欲がそがれてしまうこともあります。ワークショップに参加した方々を含めたチームビルディングが継続的にできるような枠組みを提示していけると良いのですが。

・洪さんの発表から、「ミュージアム」というものの固定概念が覆されました。国際教育研究拠点の存在が、地域社会と「共にある」ことを目指す上では、ただ研究結果を「見せる」だけでなく（地域の人はたぶんほとんど関心無いのが現実…）、実際に地域の「役に立つ」、「面白くなる」、「景観が美しくなる」などのアクションが生まれるミュージアムだと嬉しいなと思いました。

・負の遺産だけ残してもダメなイメージしか残りません。ポジティブな遺産として残してやろうとするべきではないでしょうか。デブリは海水耐久材料などの新材料開発のヒントにもなれます。ネガティブなイメージからポジティブなイメージに変える作業も必要だと思います。

・私自身、災害によるコミュニティの分散・崩壊に関して研究をしています。私はコミュニティといきがいには密接な関係があると考えています。ふたば未来学園のゼミ活動で、地域コミュニティを扱った原子力ゼミと地域社会の方へ生きがいを与える方策について研究している福祉と健康研究ゼミの内容をより詳しく知りたいと思いました。

・今後、長い時間で福島第一原子力発電所の廃炉作業が行われていくと思いますが、チェルノブイリ原発のような石棺という形で残しながら、原発事故の負の遺産として残しながら後世に伝えていくという形もあるかと思います。ヒロシマの原爆ドームも言葉のいらぬ大きな負の遺産かと思っています。そうした形で、福島第一原子力発電所を残すという選択肢について、どのように考えられるかを知りたいです。

・甲状腺への影響など、チェルノブイリなどでは後から明らかになったものが多いように、今から、データを集め続けることはすごく大事だと思うため、被曝量や甲状腺検査の結果などのデータを第5分野で取り扱ってほしいです。

以上